

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月30日

上場会社名 メック株式会社  
 コード番号 4971 URL <http://www.mec-co.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前田 和夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 社長室長 (氏名) 坂本 佳宏  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6414-3451

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	6,153	—	1,189	—	1,064	—	750	—
20年3月期第3四半期	6,704	14.5	1,613	11.9	1,615	11.2	1,134	17.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	36.86	—
20年3月期第3四半期	55.69	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	10,874	8,738	80.4	428.95
20年3月期	11,578	8,746	75.5	429.34

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 8,738百万円 20年3月期 8,746百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	6.00	—	10.00	16.00
21年3月期	—	8.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	8.00	16.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,858	△24.8	745	△64.6	536	△73.9	320	△77.5	15.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 20,371,392株 20年3月期 20,371,392株

② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 33株 20年3月期 33株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 20,371,359株 20年3月期第3四半期 20,371,359株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の実績等は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な金融・資本市場の混乱の影響を大きく受け、急激な円高と株安の進行で企業業績が急速に悪化する中、個人消費や企業の設備投資が減少し、これまでにない景気の急減速感が強まってまいりました。

エレクトロニクス業界は、法人需要に加えて、個人消費マインドの悪化により、情報家電や車載機器、薄型テレビ等の落込みが激しく、これらの根幹部品である電子基板の生産縮小が進んでおり、当社を取巻く経営環境も一段と厳しさを増しております。

このような状況の中で、当社グループは電子基板用薬品の新製品開発とその販売拡大に注力いたしました。特許は当第3四半期連結累計期間に40件出願いたしました。販売面では、中国市場を中心とする汎用電子基板向け薬品の販売拡大に注力いたしました。

しかしながら、電子基板業界の急速な生産調整や設備投資抑制の影響が大きく、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は、61億53百万円、営業利益は11億89百万円、経常利益は10億64百万円、四半期純利益は7億50百万円となりました。

### 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は108億74百万円となり、前連結会計年度末比7億4百万円の減少となりました。この主な要因は受取手形及び売掛金が5億50百万円、投資有価証券が2億98百万円それぞれ減少したためであります。純資産は87億38百万円となり前連結会計年度末比7百万円の減少となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は前連結会計年度末に比べ4億89百万円減少し23億3百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は7億79百万円となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益が11億42百万円あったこと、売上債権の減少が4億79百万円あったこと等により資金の増加に貢献したものの、資金の減少要因として仕入債務の減少が3億円、法人税等の支払いが5億58百万円あったこと等により、資金の増加が一部相殺されたことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は8億64百万円となりました。これは主に定期預金の預入が純額で5億67百万円あったこと、有形固定資産の取得による支出が4億93百万円あったものの、保険積立金の解約による収入が2億14百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億64百万円となりました。これは配当金の支払いが3億64百万円あったことによるものであります。

### 3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年1月30日付「業績予想の修正」において発表いたしました通り、平成20年11月27日に発表いたしました平成21年3月期の業績予想を下方修正いたしました。

昨年11月以降の需要低下、その後も想定を遙かに上回るペースが続いており、当分需要回復の見込みが立たないことから当期業績予想の再修正が必要と判断したものであります。

### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

## (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

## 簡便な会計処理

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しましては、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化がなく、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっており、前連結会計年度末以降に経営環境等に著しい変化があるか、または、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合には、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

## 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は法人税等に含めて表示しております。

## (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

## 会計処理基準の改正に伴う変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。
2. 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。  
これによる損益に与える影響は軽微であります。
3. 当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。  
これによる損益に与える影響はありません。

## (追加情報)

当社の機械装置については、従来、耐用年数を4～12年としておりましたが、当第1四半期連結会計期間より4～10年に変更いたしました。この変更は、法人税法の改正を契機として資産の利用状況等を見直したことによるものであります。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,687,397	3,667,056
受取手形及び売掛金	2,104,342	2,654,855
有価証券	50,000	50,000
商品及び製品	329,211	245,230
原材料及び貯蔵品	271,433	251,024
繰延税金資産	94,622	125,916
未取還付法人税等	99,150	—
その他	60,921	66,793
貸倒引当金	△15,572	△14,295
流動資産合計	6,681,505	7,046,582
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,798,507	2,582,617
減価償却累計額	△1,306,685	△1,244,493
建物及び構築物（純額）	1,491,822	1,338,124
機械装置及び運搬具	1,507,999	1,409,265
減価償却累計額	△1,023,120	△970,203
機械装置及び運搬具（純額）	484,878	439,062
工具、器具及び備品	546,061	540,761
減価償却累計額	△377,258	△339,938
工具、器具及び備品（純額）	168,803	200,822
土地	1,238,162	1,286,750
建設仮勘定	243,220	280,856
有形固定資産合計	3,626,886	3,545,615
無形固定資産		
のれん	15,877	20,872
その他	51,908	57,589
無形固定資産合計	67,786	78,461
投資その他の資産		
投資有価証券	358,065	656,440
その他	165,259	261,277
貸倒引当金	△24,817	△9,672
投資その他の資産合計	498,507	908,046
固定資産合計	4,193,180	4,532,123
資産合計	10,874,685	11,578,706

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	635,236	999,500
短期借入金	480,000	480,000
未払金	224,886	332,821
未払費用	43,428	85,778
未払法人税等	132,349	298,856
賞与引当金	71,987	154,752
その他	168,858	99,636
流動負債合計	1,756,747	2,451,345
固定負債		
繰延税金負債	259,803	270,936
退職給付引当金	10,202	—
その他	109,657	110,256
固定負債合計	379,663	381,193
負債合計	2,136,410	2,832,538
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	594,142	594,142
資本剰余金	446,358	446,358
利益剰余金	7,887,744	7,503,558
自己株式	△47	△47
株主資本合計	8,928,198	8,544,011
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△37,706	94,013
為替換算調整勘定	△152,216	108,143
評価・換算差額等合計	△189,923	202,156
純資産合計	8,738,275	8,746,167
負債純資産合計	10,874,685	11,578,706

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	6,153,940
売上原価	2,473,841
売上総利益	3,680,098
販売費及び一般管理費	2,490,328
営業利益	1,189,770
営業外収益	
受取利息	28,399
受取配当金	13,465
設備賃貸料	10,695
その他	11,280
営業外収益合計	63,840
営業外費用	
支払利息	4,320
投資有価証券評価損	110,063
為替差損	62,179
設備賃貸費用	1,620
その他	11,369
営業外費用合計	189,552
経常利益	1,064,058
特別利益	
固定資産売却益	426
保険解約返戻金	100,909
特別利益合計	101,335
特別損失	
固定資産売却損	54
固定資産除却損	4,544
減損損失	18,193
特別損失合計	22,791
税金等調整前四半期純利益	1,142,602
法人税等	391,731
四半期純利益	750,871

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成20年4月1日  
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,142,602
減価償却費	277,625
減損損失	18,193
貸倒引当金の増減額(△は減少)	16,932
賞与引当金の増減額(△は減少)	△82,764
退職給付引当金の増減額(△は減少)	10,282
受取利息及び受取配当金	△41,865
支払利息	4,320
保険解約返戻金	△100,909
投資有価証券評価損益(△は益)	110,063
売上債権の増減額(△は増加)	479,309
たな卸資産の増減額(△は増加)	△132,936
仕入債務の増減額(△は減少)	△300,598
その他	△98,038
小計	1,302,216
利息及び配当金の受取額	41,111
利息の支払額	△5,228
法人税等の支払額	△558,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	779,881
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,456,389
定期預金の払戻による収入	889,132
有形固定資産の取得による支出	△493,955
有形固定資産の売却による収入	19,119
無形固定資産の取得による支出	△6,940
投資有価証券の取得による支出	△15,408
投資有価証券の売却による収入	1,127
保険積立金の解約による収入	214,394
長期前払費用の取得による支出	△16,865
その他	1,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	△864,575
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	280,000
短期借入金の返済による支出	△280,000
配当金の支払額	△364,230
財務活動によるキャッシュ・フロー	△364,230
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,141
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△489,066
現金及び現金同等物の期首残高	2,792,447
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,303,381

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,144,288	2,477,998	531,653	—	6,153,940	—	6,153,940
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	831,122	591	—	—	831,714	(831,714)	—
計	3,975,411	2,478,589	531,653	—	6,985,655	(831,714)	6,153,940
営業利益 (または営業損失)	576,634	975,302	41,179	(580)	1,592,535	(402,765)	1,189,770

(注) 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,601,664	482,887	28,935	3,113,488
II 連結売上高(千円)				6,153,940
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	42.3	7.8	0.5	50.6

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：スペイン、ドイツ、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



## 「参考資料」

## 前年同四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間 (平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額 (千円)
I 売上高	6,704,848
II 売上原価	2,579,152
売上総利益	4,125,696
III 販売費及び一般管理費	2,512,186
営業利益	1,613,510
IV 営業外収益	45,256
1 受取利息	17,124
2 受取配当金	6,849
3 設備賃貸料	8,646
4 その他	12,636
V 営業外費用	42,839
1 支払利息	5,717
2 設備賃貸費用	7,998
3 為替差損	17,194
4 その他	11,929
経常利益	1,615,927
VI 特別利益	2,405
1 固定資産売却益	2,405
VII 特別損失	9,520
1 固定資産除却損	9,520
税金等調整前四半期純利益	1,608,811
法人税等	474,333
四半期純利益	1,134,478

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,608,811
減価償却費	228,401
貸倒引当金の増加額	4,842
賞与引当金の減少額	△11,009
役員賞与引当金の減少額	△2,857
受取利息及び受取配当金	△23,973
支払利息	5,717
売上債権の増加額	△496,116
たな卸資産の減少額	52,862
仕入債務の増加額	229,461
その他	59,726
小計	1,655,866
利息及び配当金の受取額	24,918
利息の支払額	△7,048
法人税等の支払額	△567,655
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106,081
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,111,609
定期預金の払戻による収入	926,629
有形固定資産の取得による支出	△640,896
有形固定資産の売却による収入	4,637
無形固定資産の取得による支出	△3,980
投資有価証券の取得による支出	△314,291
その他	△2,703
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,142,213
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	180,000
短期借入金の返済による支出	△30,000
長期借入金の返済による支出	△200,000
配当金の支払額	△291,696
その他	1,402
財務活動によるキャッシュ・フロー	△340,293
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,497
V 現金及び現金同等物の減少額	△392,922
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,033,255
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,640,332

(3) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

当社グループは電子基板資材事業関連製品の専門メーカーとして、同一セグメントに属する薬品、機械装置および研磨材等の製造、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	欧州 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去または 全社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	3,883,657	2,293,896	527,294	—	6,704,848	—	6,704,848
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	1,073,266	400	815	—	1,074,482	(1,074,482)	—
計	4,956,923	2,294,296	528,110	—	7,779,330	(1,074,482)	6,704,848
営業費用	3,811,709	1,437,588	492,221	617	5,742,137	(650,799)	5,091,338
営業利益 (または営業損失)	1,145,214	856,708	35,888	(617)	2,037,193	(423,683)	1,613,510

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国

欧州：ベルギー

その他：米国

2 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は464,198千円であり、その主なものは、当社の管理部門等にかかる費用であります。

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(平成19年4月1日～平成19年12月31日)

	アジア	欧州	その他	計
I 海外売上高(千円)	2,501,921	426,013	21,983	2,949,918
II 連結売上高(千円)				6,704,848
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	37.3	6.4	0.3	44.0

(注) 1 国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

国または地域の区分の方法……地理的接近度によっております。

各区分に属する主な国または地域……アジア：台湾、香港、中国、シンガポール

欧州：ドイツ、スペイン、イタリア

その他：米国、メキシコ

2 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。